2014. 1
No. 432

調査月報

県内経済の動向 …… 1
県内主要業界の動向 …… 4
県内経済トピックス …… 10
全国各地の動向 …… 11
主要経済指標 …… 12
香港レポート …… 15

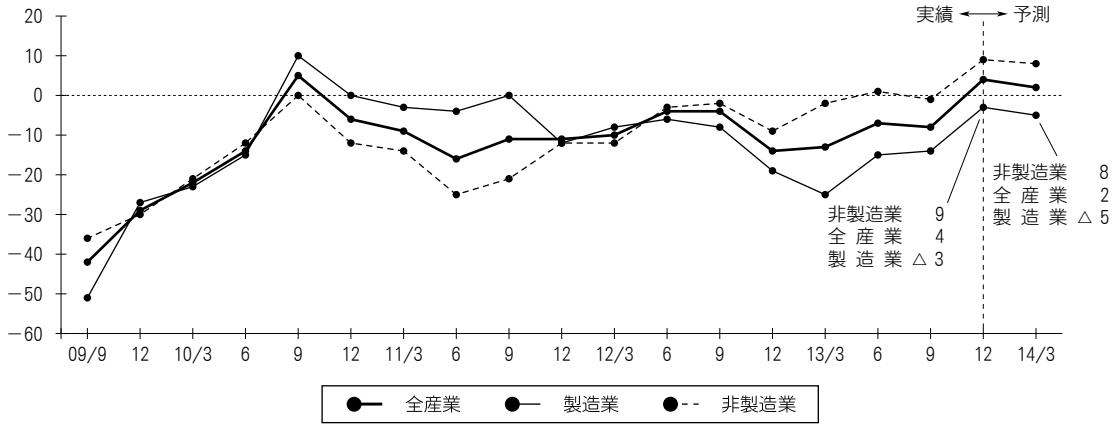
山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2013年12月）

— 業況判断ＤＩの推移 —



○ 12月の業況判断ＤＩは、製造業（前回△14→今回△3）、非製造業（△1→9）ともに改善したことから、全産業（△8→4）で前回調査比12ポイントの改善となった。

○ 先行きについては、製造業（今回△3→先行き△5）、非製造業（9→8）ともに悪化することから、全産業では2と今回調査比△2ポイントの悪化を見込んでいる。

「日本銀行甲府支店」

概 況

最近の県内景気（11月～12月）は、持ち直してきている。生産面において、機械工業が横ばい圏内の動きとなっている一方、需要面においては、個人消費が緩やかに改善しているほか、設備投資も回復傾向にある。

需要：個人消費は、消費税増税前の駆け込み需要から家電品や乗用車など一部に好調さが窺われ、緩やかな改善の動きが継続している。設備投資は、医療・介護関連施設、店舗等の新改築のほか、機械設備の増設もみられるなど、回復傾向にある。

生産：機械工業は、品目によるばらつきがあり、全体としては横ばい圏内で推移しているものの、半導体製造装置で過去ピーク水準に近づく先が散見されるなど一部に好調さも窺われる。また、地場産業関連は、需要の減退や原材料価格の上昇等の影響により、総じて低調な状況にあるが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

11月～12月の商況は、消費税増税前の駆け込み需要から家電品や乗用車など一部に好調さが窺われるなど、緩やかな改善の動きが継続。

11月の乗用車販売は、前年同月比11.7%増（普通車22.2%増、小型車3.4%増）と、3か月連続の前年比増加。

11月の県内観光は、例年より低めの気温が続いたものの、好天に恵まれたため、紅葉狩りなどの行楽客で各地とも賑わい。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（11月）は、前年同月比18.9%増と4か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比49.6%増）が4か月連続の増加、貸家（同25.4%減）が5か月ぶりの減少、分譲住宅（同40.7%減）が2か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（11月：東日本建設業保証㈱）は125億52百万円で、前年同月比20.6%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比126.7%増加、県が同30.5%増加、市町村が同5.3%減少。

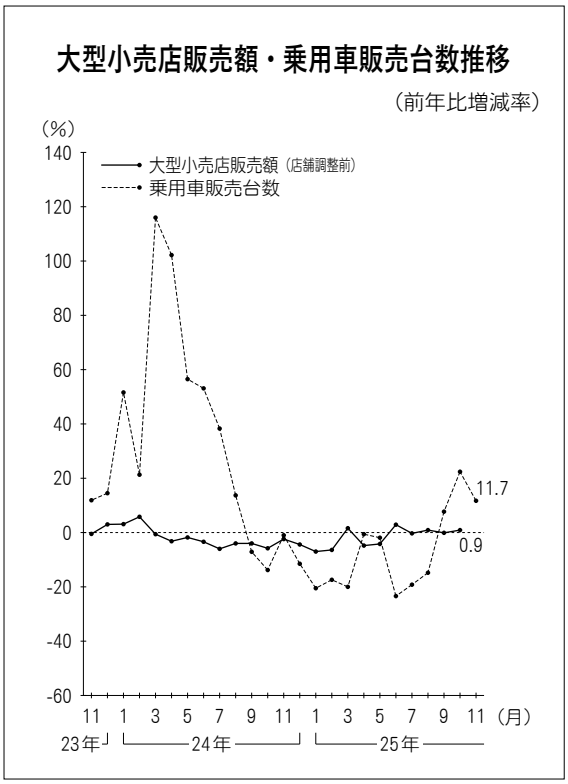
雇用情勢

11月の有効求人倍率は0.85倍で、前月比0.05ポイント上昇。

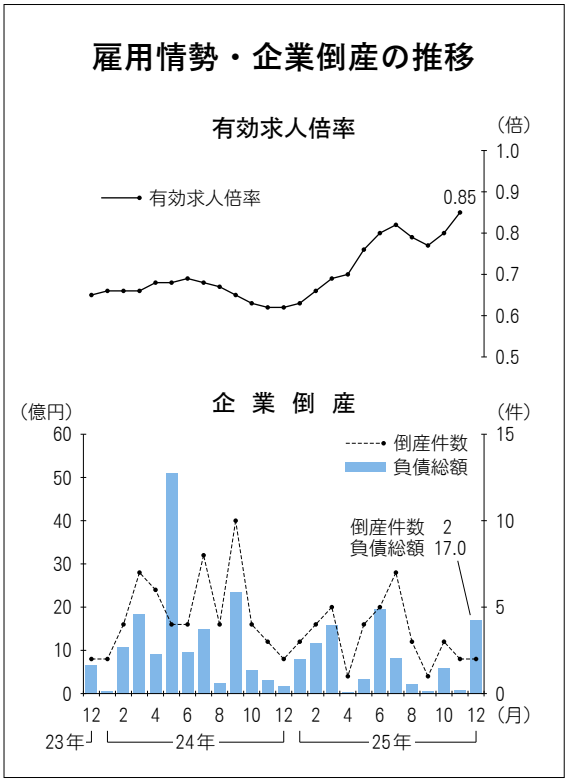
新規求人数は、前年同月比22.0%増と7か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業等は減少。

企業倒産

12月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件、負債総額17億円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は変わらず、負債総額は16億35百万円増加。



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

食　　品：ワインは、売れ筋のスパークリングワインを始めとした低価格帯商品の引き合いの強さに加えて、高額品にも動きがあり、総じて売上げは好調。清酒は、需要期を控え、出荷が増加傾向にあるが、飲食店向けは引き続き低調。

ニ ッ ト：秋冬物の受注は、前年を若干上回る先がある一方、秋から冬へ段階的に寒くならず急激に冷え込んだため、コートなどの重衣料に関心が移り総じて厳しかったとする声も。

織　　物：ネクタイ地は、中国などの海外製品に押されているものの、販路拡大に力を入れる先もあり、総じて安定的に推移。洋傘地は、全国的に一年を通じて雨模様の日が少なく、雨傘の販売が前年を大きく下回るなどの影響が散見。

宝　　飾：受注・生産は、足下で一服。年末セールやクリスマスセール向けの受注が本格化しているが、宝飾品に対する消費者のニーズが多様化するなか売れ筋商品の見極めが難しく、受注は短納期化、小ロット化の傾向。

電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産で力強さを欠く動きが継続。電子部品・デバイスは、受注・生産が横ばい圏内で推移。品目別では、車載向けのリードフレームが堅調なほか、多品種小ロットのコネクタが安定推移。

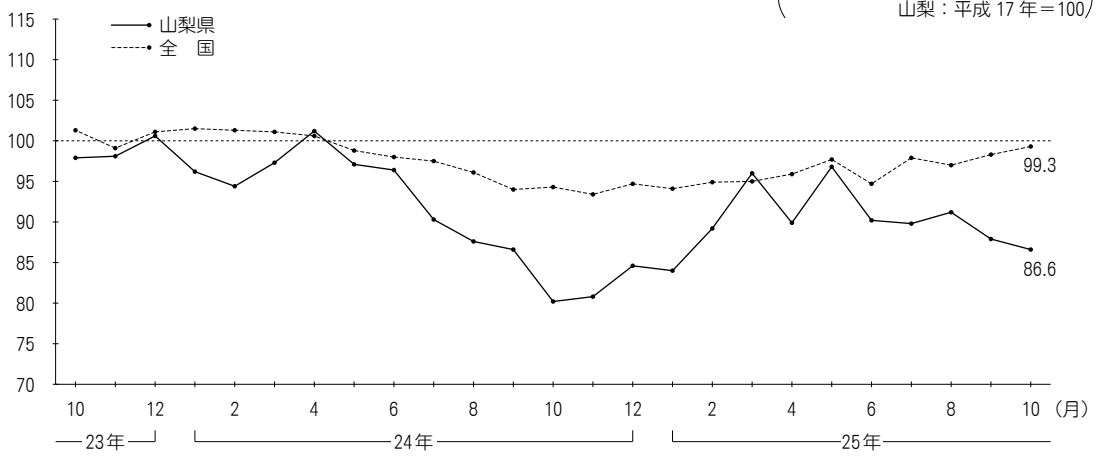
一般機械：半導体製造装置は、受注・生産が総じて好調に推移。数量的には、リーマンショック前のピーク水準に近づく先も散見。工作機械は、これまで力強さを欠いていた中国やアジア地域向けの受注に回復の兆し。

輸送機械：自動車部品は、秋口以降に発売された人気車種向け部品を扱う先で受注・生産が増加傾向にある一方、既存車種向けの部品は減少傾向にあるなど、取扱品目によりばらつき。

精密機械：計測機器は、エネルギー関連設備向けの受注・生産が増加。カメラ部品は、手ぶれ補正やシャッター部品などの受注・生産が、横ばいで推移。医療関連機器は、受注・生産が安定しており、異分野から参入を試みる動きも。

山梨県鉱工業生産指数推移

（季節調整済、全国：平成 22 年＝100
山梨：平成 17 年＝100）

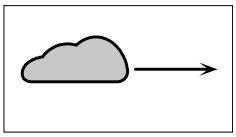


「経済産業省・県統計調査課」

○ 10 月の鉱工業生産指数は 86.6 で前月比 1.5%の低下。
○ 前年比（原数値）では 8.0%の上昇となり、4 か月連続のプラス。
○ 業種別にみると、電気機械工業、輸送機械工業、その他製品工業等の 8 業種が上昇、一般機械工業、精密機械工業、プラスチック製品工業等の 9 業種が低下。

県内主要業界の動向

食　品

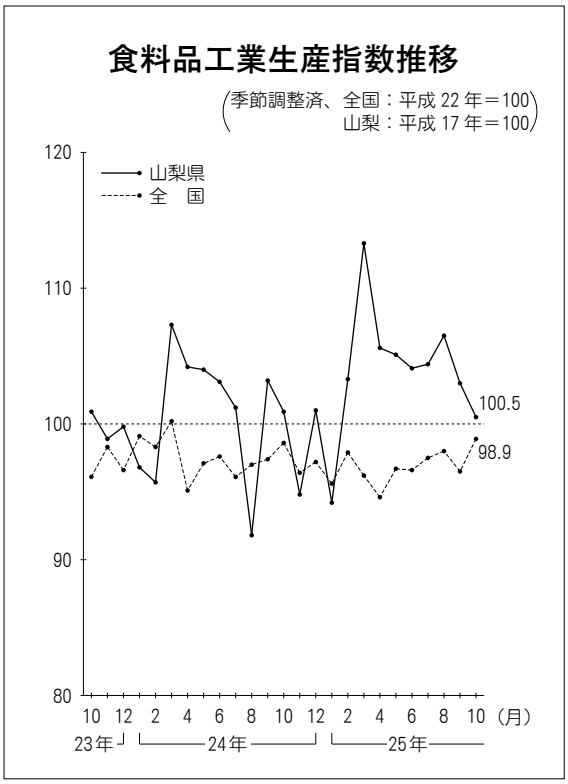


和食の無形文化遺産登録による需要増を期待

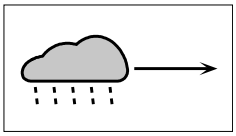
ワインは、売れ筋のスパークリングワインを始めとした低価格帯商品の引き合いの強さに加えて、高額品にも動きがあり、総じて売上げは好調。こうした状況を背景に、醸造施設などの設備投資を計画・実施する先もみられる。

清酒は、需要期を控え、出荷が増加傾向にあるが、飲食店向けは引き続き低調。「家飲み」傾向が強まるなかで小売店へ需要が流れているとみられるが、飲食店において消費者ニーズを十分に汲み取れていないとする声も。

なお、和食のユネスコ無形文化遺産登録の決定に伴い、和食に合うワインや清酒への関心が高まっており、需要の増加が期待される。



ニット

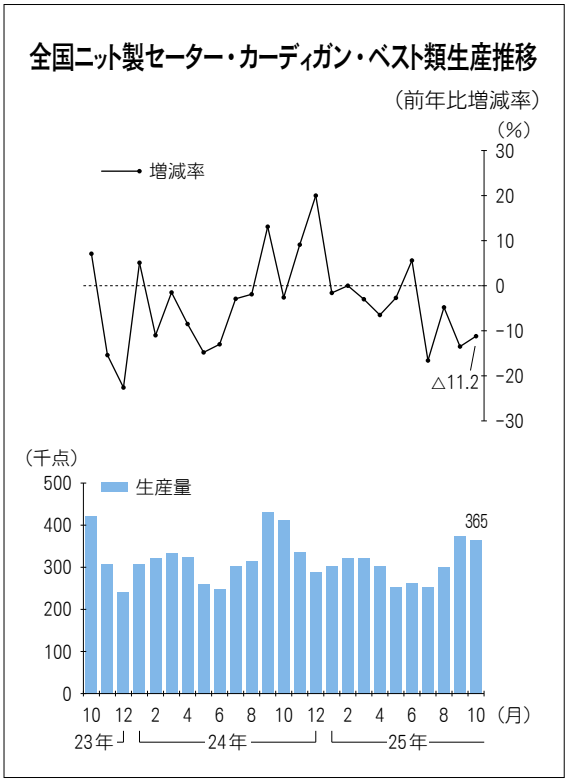


秋冬物の売れ残りが今年の受注に影響も

秋冬物の出荷が終盤を迎えるなか、春夏物の受注・生産が始まっている。

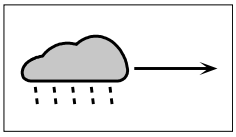
秋冬物の受注は、前年を若干上回る先がある一方、秋から冬へ段階的に寒くならず急激に冷え込んだため、コートなどの重衣料に関心が移り総じて厳しかったとする声も。小売段階で売れ残った場合には、来シーズンの秋冬物の受注への影響が懸念される。なお、原糸価格が上昇するなか、消費税の増税が予定されているが、納入価格への転嫁は不透明な状況。

生産段階では、秋冬物が最終段階にあるほか、春夏物も始まっており、引き続き高水準で稼動している。



「繊維統計月報」

織 物

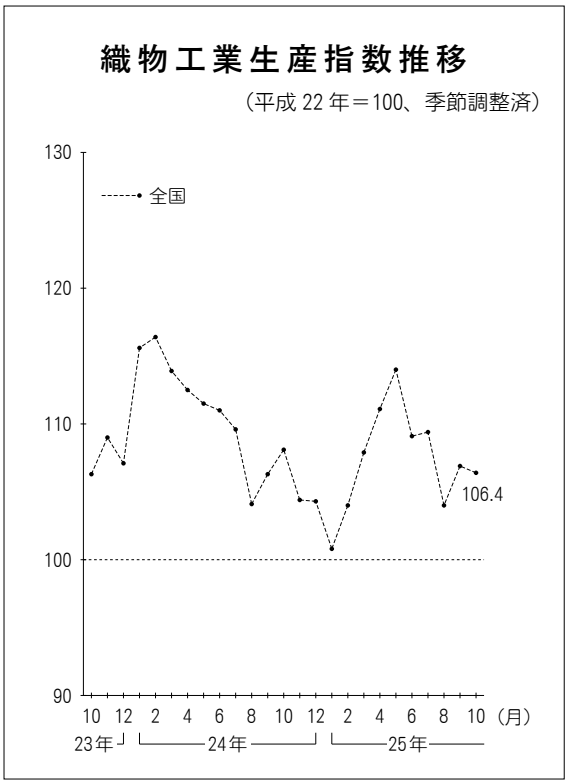


洋傘地は雨傘用が苦戦

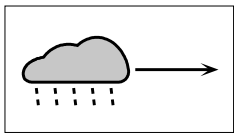
ネクタイ地は、春夏物の受注が入り始めている。中国などの海外製品に押されているものの、販路拡大に力を入れる先もあり、総じて安定的に推移。ただし、原糸価格の上昇により、採算の悪化を懸念している先は多い。

紳士服裏地は、春夏物の特注品が終盤に差し掛かっており、受注は例年並み。年度末にかけて、消費税増税前の駆け込み需要が期待されている。

洋傘地は、晴雨兼用の販売が伸びたものの、全国的に一年を通じて雨模様の日が少なく、雨傘の販売が前年を大きく下回るなどの影響が散見。春物の受注も厳しい状況。



宝 飾

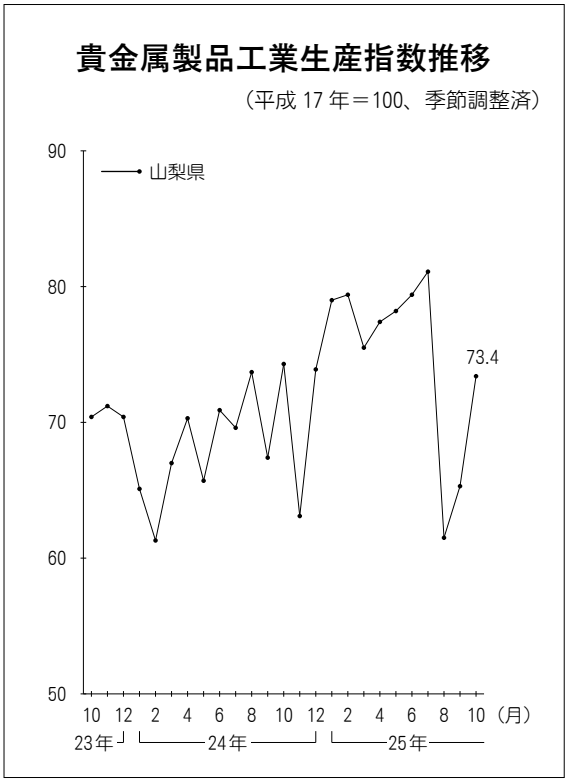


受注・生産は足下で一服

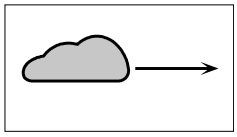
このところ持ち直しの動きがみられていた受注・生産は、足下で一服している。年末セールやクリスマスセール向けの受注が本格化しているが、宝飾品に対する消費者のニーズが多様化するなか売れ筋商品の見極めが難しく、受注は短納期化、小ロット化の傾向にある。また、小売店での在庫水準もやや高めの状況。

売れ筋商品をみると、低価格帯のライトジュエリーに動きがみられるほか、オリジナル性の高い商品へのニーズが強い。

なお、地金や色石など原材料価格が総じて高止まりするなか、販売価格への転嫁は困難で、採算面は厳しい状況となっている。



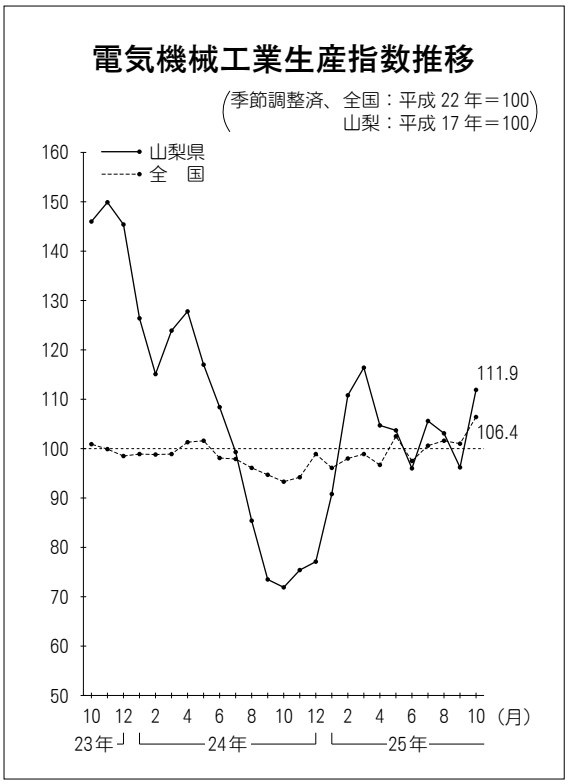
電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス

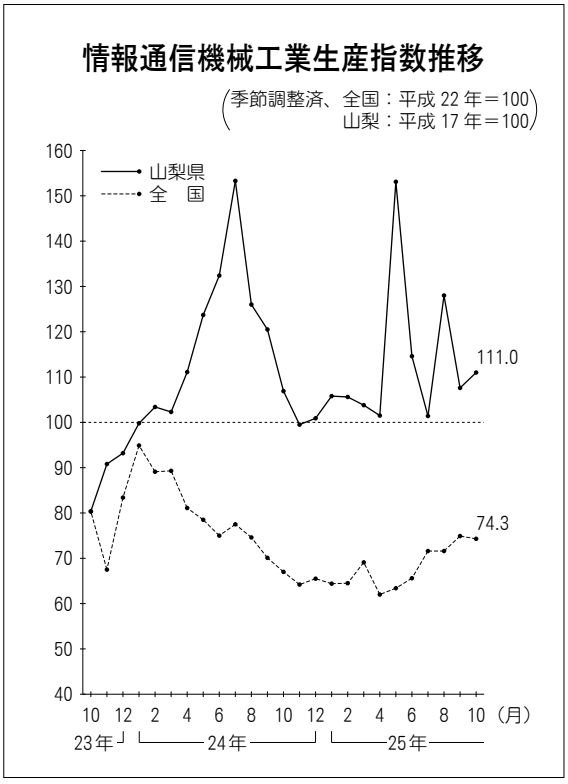


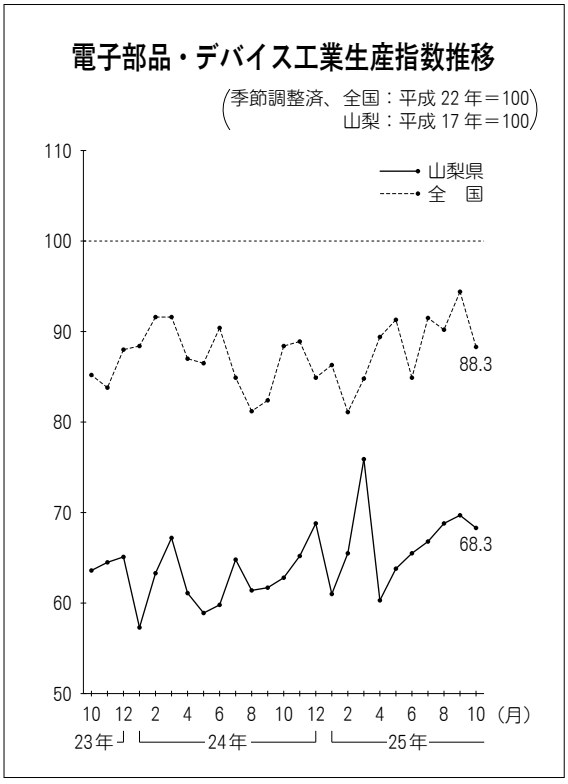
リードフレームは車載向けが堅調

電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産で力強さを欠く動きが続いている。

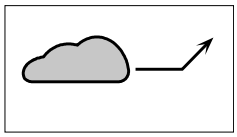
電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、受注・生産が横ばい圏内で推移している。品目別にみると、水晶振動子はスマートフォン向けの受注が高水準ながらも増勢鈍化が窺われる。リードフレームは家電関連向けが伸び悩んでいる一方、車載向けは堅調な動きが続いている。コネクタは生産の海外シフトが進むなかで、汎用品や量産品は低調に推移しているが、光通信関連向けなどの高付加価値品や多品種小ロット品で安定的に受注を確保している先もみられる。







一般機械

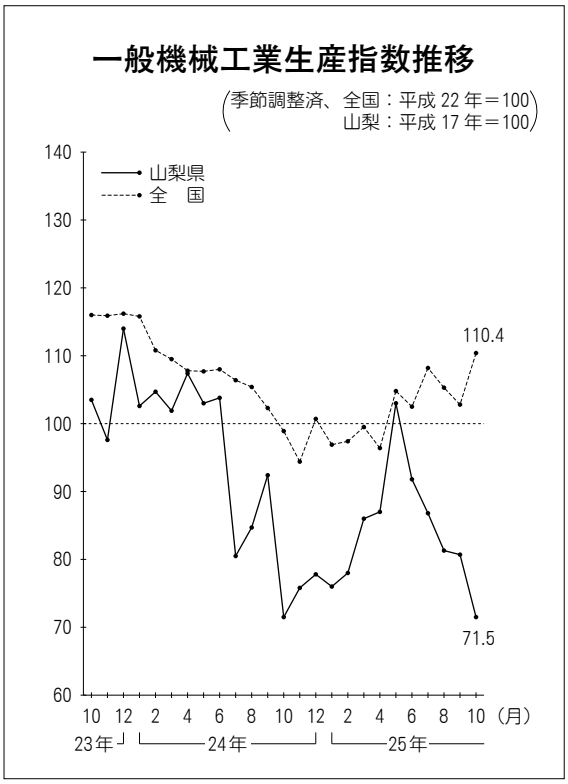


半導体製造装置で過去ピーク水準に近づく先も

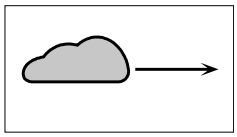
半導体製造装置は、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大を背景に国内外の半導体メーカーが設備投資を活発化させているなか、受注・生産が総じて好調に推移している。数量的には、リーマンショック前のピーク水準に近づく先も散見される。

液晶製造装置は、受注・生産が増加傾向を示す先がある一方で、横ばいにとどまっている先もあるなど、取扱品目や納入先等によるばらつきがみられる。

工作機械は、これまで力強さを欠いていた中国やアジア地域向けの受注に回復の兆しが窺われる。



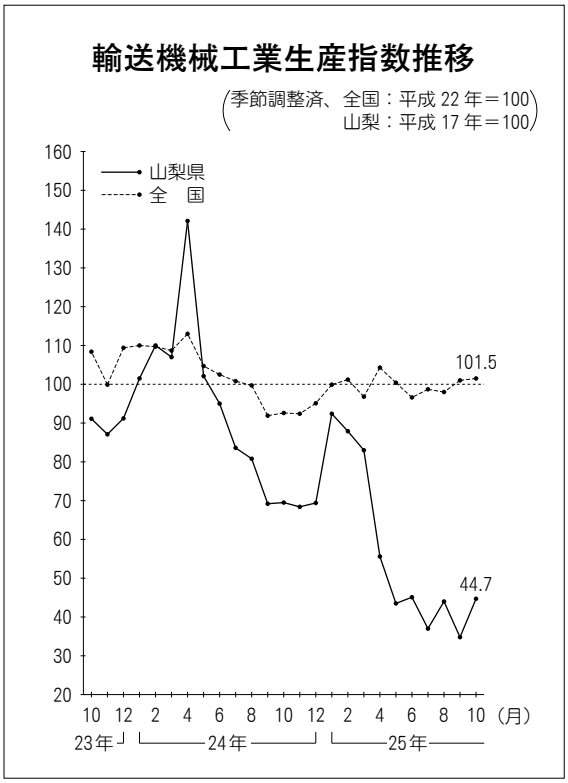
輸送機械



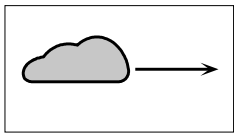
取扱品目によりばらつき

11 月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比 10.2%増と 3 か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が 10.3%増、トラックが 11.4%増、バスが 9.9%減となった。なお、出荷台数は、国内向けが 16.1%増、海外向けも 8.5%増となった。また、二輪車生産台数は、15.8%増となり、3 か月連続で前年を上回った。

自動車部品は、秋口以降に発売された人気車種向け部品を扱う先で受注・生産が増加傾向にある一方、既存車種向けの部品は減少傾向にあるなど、取扱品目によりばらつきがみられる。先行きについては、円安の影響もあり、業界全体として堅調に推移するとの声が聞かれる。



精密機械



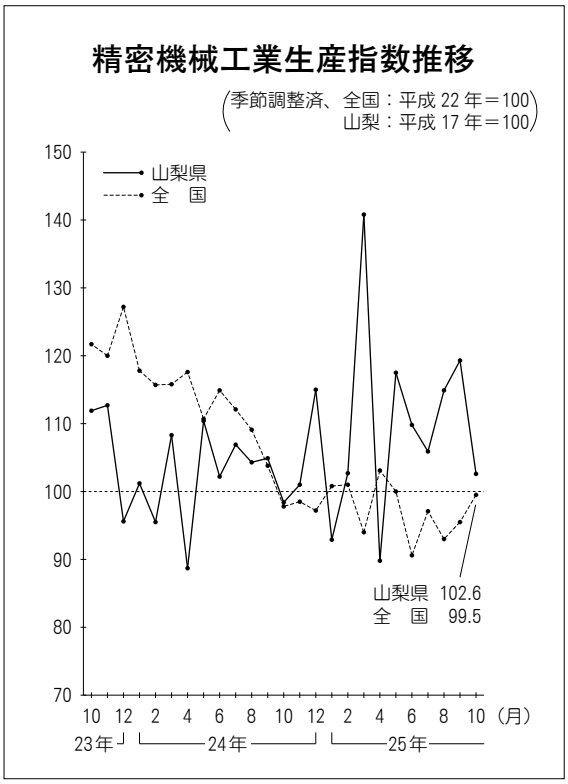
エネルギー関連設備向けの計測機器が増加

計測機器は、ボイラーやガスなどエネルギー関連設備向けの受注・生産が増加している。背景に、補助金を利用した省エネ関連の設備投資が活発化していることがある。ただし、エネルギー関連以外は横ばい圏内の推移となっており、国内における設備投資が本格化してくるのはこれからではないかとの声も聞かれる。

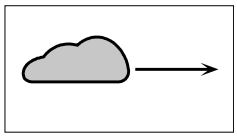
カメラ部品は、手ぶれ補正やシャッター部品などの受注・生産が、横ばいで推移している。

光ピックアップレンズは、高付加価値品を扱う先で、受注・生産が前年を上回っている。

医療関連機器は、受注・生産が安定しており、異分野から参入を試みる動きもみられる。



建設

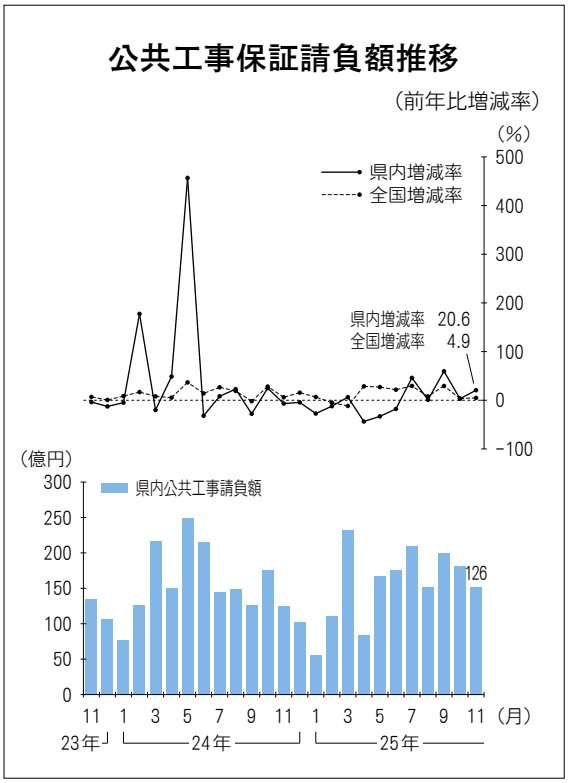


工事案件が増加するなか人材確保に苦慮

11月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は125億52百万円、前年同月比20.6％増と、5か月連続の増加。発注者別では、国（前年同月比126.7％増）、県（同30.5％増）が増加した一方、市町村（同5.3％減）が減少した。なお、平成25年度の累計（25年4月～11月）は1,100億44百万円で、前年度を1.0％下回っている。

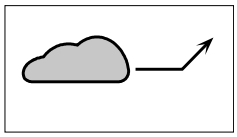
民間工事は、医療・介護関連施設や太陽光発電設備に動きがみられる。また、消費税増税前の駆け込み需要で、一般住宅やアパート、店舗等の新改築のほか、解体工事も増加している。

なお、公共、民間工事とも案件が増加傾向にあるなか、人材確保に苦慮する先が目立つ。



「東日本建設業保証㈱」

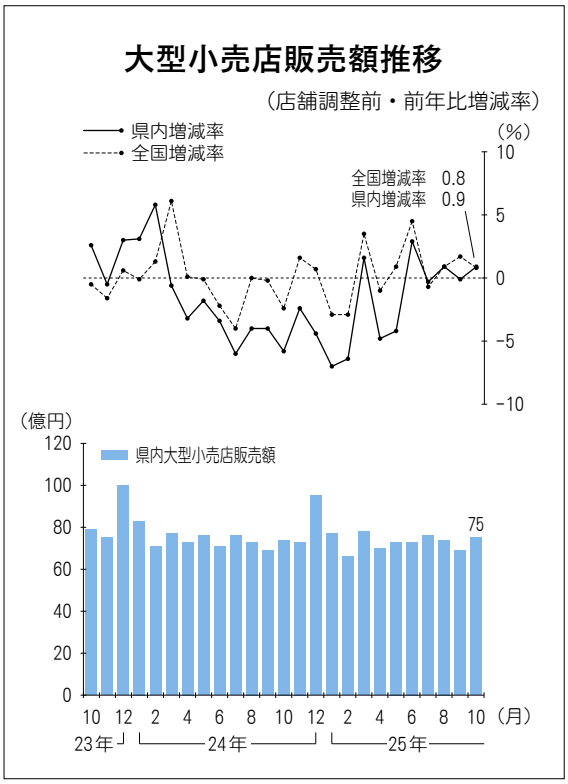
商 業



駆け込み需要で一部に好調な動き

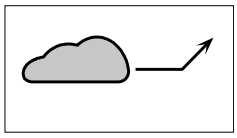
11月～12月の商況は、消費税増税前の駆け込み需要から家電品や乗用車など一部に好調さが窺われ、緩やかな改善の動きが継続している。

品目別にみると、衣料品は、婦人服、紳士服とも重衣料の動きが鈍く、前年を下回る水準。食料品は、総じて底堅い状況。日用品に対する節約志向が窺われる一方、クリスマスケーキやおせち料理で高価格帯品の需要が拡大するなど、イベント時の消費意欲は旺盛。なお、歳暮は贈答件数が減少するなか自家需要は増加。家電品は、気温の低下に伴い暖房器具が伸びているほか、消費税増税前の駆け込み需要から白物家電が好調で購入単価も上昇傾向。



「経済産業省」

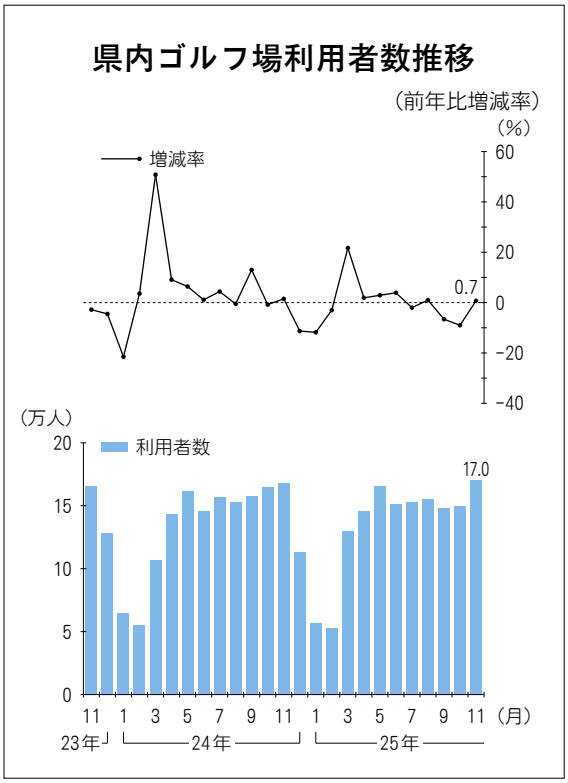
観 光



好天に恵まれ行楽客で賑わい

11月の県内観光は、例年より低めの気温が続いたものの、好天に恵まれたため、紅葉狩りなどの行楽客で各地とも賑わい。富士山の世界遺産登録効果が波及するなか、宿泊施設の入込みも、前年を上回る先が散見。

地域別にみると、湯村温泉は、学会等の利用増加から団体・個人客とも堅調で宴会需要も回復。石和温泉は、団体客を中心に前年を上回る先がみられた反面、宿泊単価は下落傾向。下部温泉は、宿泊客数が低調であった一方、宿泊単価は上昇し、土産物の消費額も増加。河口湖は、国内ツアーの増加がみられたほか、外国人観光客も好調で、宿泊施設の稼働率は高水準を維持。



「県税務課」

県内経済トピックス
（12月を中心として）

■ 水稲の作況「平年並み」

農林水産省は、6日、平成25年産の水稲の収穫量を発表した。

これによると、山梨県の収穫量は29,000トンで、前年の28,600トンを上回った。また、10aあたりの収量も551kgと平年の収量である547kgを上回ったが、作況指数は101と3年連続「平年並み」となった。

なお、全国の収量は8,603千トンで前年の8,519千トンを上回り、作況指数は102と平年を上回った。

■ 農家民宿普及に研究会設立

農家を民宿として活用し、農山村地域の活性化を目指そうと、山梨県立大学は12日、「農家民泊やまなし研究会」を設立した。

農家民宿は、農家が宿泊客に農作業などの農村生活を提供するもので、費用をかけずに開業でき副収入も得られるというメリットがある。全国では普及が進んでいるが、県内での登録は1件のみ。同研究会は、今後、行政や農家、NPOなどと連携し、普及に向けた取り組みを行う。なお、2月には同大でフォーラムを開催する。

■ JTB関東と観光振興に関する協定締結

山梨県は、20日、JTB関東と観光振興に関する連携協定を締結した。連携の内容は、魅力ある観光地づくり、やまなしブランド力の向上、観光による地域経済活性化、マーケット別観光誘客及び新たなマーケットなどとなっている。

県は、富士山の世界遺産登録を機に増加している観光客について、引き続き誘客を図れるようグレードの高い国際観光地づくりを進めるとともに、2020年の東京五輪開催に向けた誘客の取組みを協力して推進するとしている。

■ 高校生就職内定率が改善

文部科学省は、17日、平成26年3月末の県内高校卒業予定者の就職内定状況について発表した。

これによると、10月31日現在の就職希望者は1,481人、就職内定者は966人、内定率は65.2％となっており、内定率は前年同期（59.3％）と比べ、5.9ポイント上回っている。

男女別に内定率をみると、男子が69.2％（前年同期63.6％）、女子が59.2％（同52.8％）で、男子が女子を10ポイント上回っている。

■ 富士スバルラインのマイカー規制、53日間に

山梨県は、20日、平成26年夏の有料道路富士スバルラインのマイカー規制について、7月10日～8月31日での実施を提案、地元関係者でつくる検討委員会で了承された。

マイカー規制の延長については、観光面への影響などが懸念されていたが、県は入山者の抑制や環境保護の観点から、過去最長となる53日間への延長を提案した。

なお、吉田口登山道の開通期間も、7月1日～9月14日への延長が決定された。

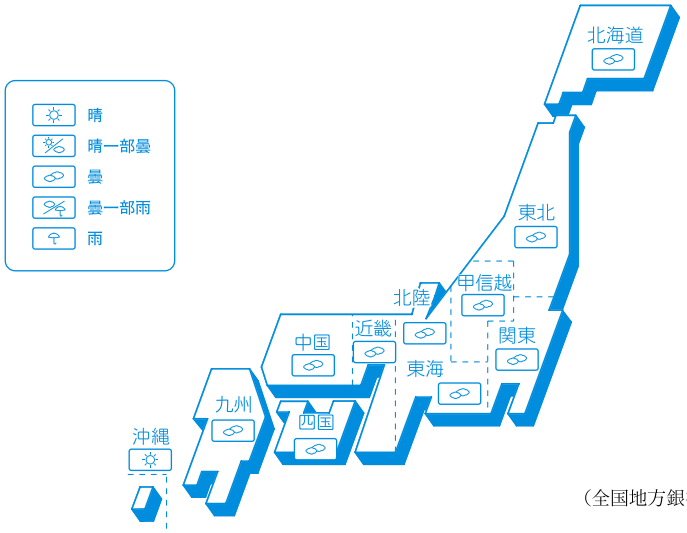
■ ニプロが県内に子会社設立

大手医療機器メーカーのニプロは、27日、医療用電子機器を製造する100％子会社「ニプロ医療電子システムズ」を甲府市内に設立したと発表した。

これによると、開発・製造部門は、平成26年3月末に撤退を予定しているTDKの子会社メディアテックの土地・建物を譲り受け、同年夏から生産を開始する。新会社では、技術開発者と生産担当者を毎年30～50人採用する予定となっている。

全国各地の動向

～緩やかに回復している～



（全国地方銀行協会「地方経済天気図」から）

- **北海道** … 外国人客の増加から、観光が好調。雇用は有効求人倍率が上昇し、回復の兆し。
- **東北** … 米国・中国向けの自動車、自動車部品の輸出が増加し、生産も増加。
- **関東** … 百貨店での高額商品に加え、乗用車の販売が増加。公共工事は発注が高水準を持続。
- **甲信越** … 住宅建築が増加。雇用は製造業、建設業、卸・小売業で新規求人数が増加するなど、持ち直し。
- **北陸** … 生産は医薬品が高水準を持続し、電気機械、精密機械も増加。
- **東海、中国** … 輸出が北米・欧州向けの自動車、一般機械を中心に増加。
- **近畿** … 個人消費は乗用車販売が増加し、住宅建築も増加。
- **四国** … 設備投資は製造業で投資計画を積み増す動きがみられる。雇用は製造業、医療・福祉などで新規求人数が増加し、緩やかながら回復に向けた動き。
- **九州** … 公共工事が増加。生産は電子部品、窯業・土石製品が増加。
- **沖縄** … 観光が中国、台湾、韓国からの外国人客の増加から、好調持続。

全国の状況とD.I. の変化

最近３か月間のD.I. の推移

全国の状況	10月	11月	12月
景況判断：緩やかに回復している	68.8	68.0	70.3
景況見通し：緩やかな回復が続く	72.2	69.8	72.2
個人消費：百貨店販売で高額商品が引続き好調となったほか、乗用車販売も増加するなど、底固い動き	60.9	62.5	62.5
住宅建築：消費税率引上げに伴う駆込み需要から、持家、貸家の建築は引続き堅調	69.5	70.3	69.5
設備投資：製造業、非製造業ともに持ち直しの動きがみられる	57.0	61.7	60.2
公共工事：被災地の復旧・復興工事に加え、公共事業関係予算執行に伴う高水準の発注が続き、堅調	73.4	73.4	71.1
輸出：米国・中国向けの自動車、自動車部品を中心に増加	63.5	60.6	64.4
生産活動：輸送機械、電子部品を中心に緩やかな持ち直しが続いている	62.5	50.8	53.9
観光：温泉地、観光地の入込客が増加したほか、一部ホテルの客室稼働率も上昇	65.2	62.5	62.5
雇用情勢：新規求人数が増加するなど、緩やかな持ち直し	62.5	63.3	69.5

D.I.＝（「好転」×1.0＋「不変」×0.5＋「悪化」×0.0）÷回答銀行数×100

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口（注1）		県税収入済額（注2）		鉱工業生産指数		産業用大口電力需要（注2）		消費者物価指数（甲府市）		大型小売店販売額（店舗調整前）		新車登録台数（除軽自） 合計		新車登録台数（除軽自） 乗用車		軽自動車販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2010年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2010 年	863,075	△0.7	828	△0.5	100.7	38.7	1,941,378	6.9	100.0	△1.0	864	△0.4	23,581	14.2	21,476	13.8	15,472	11.3
2011 年	857,690	△0.6	837	1.2	100.5	△0.2	1,822,347	△6.1	99.6	△0.5	933	4.2	18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2012 年	851,681	△0.7	833	△0.6	91.2	△9.3	1,719,424	△5.6	99.7	0.1	911	△2.3	23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2012.11	851,672	△0.7	51	△5.1	80.8	△16.7	137,693	△6.8	99.4	△0.1	73	△2.4	1,656	△1.2	1,440	△1.0	1,293	11.9
12	851,345	△0.7	113	△0.1	84.6	△17.1	137,946	△5.1	99.5	0.2	95	△4.4	1,356	△14.7	1,167	△11.5	982	△11.5
2013. 1	850,955	△0.7	46	0.7	84.0	△11.5	130,097	△5.3	99.4	0.4	77	△7.0	1,502	△17.8	1,306	△20.5	1,238	2.1
2	850,062	△0.7	38	1.7	89.2	△10.1	139,724	△6.7	99.5	0.1	66	△6.4	1,882	△15.9	1,703	△17.4	1,480	1.9
3	849,293	△0.7	42	1.1	96.0	△2.7	131,124	△9.7	99.5	△0.5	78	1.6	2,900	△19.6	2,644	△20.0	2,191	3.3
4	846,145	△0.8	44	△1.3	89.9	△10.1	138,133	△5.5	100.0	△0.4	70	△4.8	1,443	2.9	1,282	△0.6	1,313	△8.5
5	847,209	△0.8	119	0.2	96.8	△0.2	130,883	△4.6	100.0	0.0	73	△4.2	1,518	△6.5	1,363	△1.9	1,321	△2.9
6	846,968	△0.8	151	0.5	90.2	△7.7	147,546	△3.2	99.9	0.4	73	2.9	1,810	△21.1	1,600	△23.4	1,685	1.8
7	846,634	△0.8	71	△14.3	89.8	0.6	157,760	0.0	100.3	0.9	76	△0.3	1,805	△17.5	1,620	△19.2	1,714	5.0
8	846,463	△0.7	59	△2.6	91.2	2.8	154,753	2.2	100.7	1.2	74	0.9	1,367	△13.6	1,201	△14.8	1,249	6.3
9	846,173	△0.7	42	6.0	87.9	1.7	158,152	2.7	100.9	1.0	69	△0.1	2,204	8.6	1,921	7.7	1,754	28.0
10	845,956	△0.7	44	△7.6	86.6	8.0	151,127	5.2	101.1	1.2	75	0.9	1,816	22.5	1,620	22.4	1,317	8.1
11	845,858	△0.7	52	1.0							p74	0.9	1,872	13.0	1,609	11.7	1,737	34.3
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要	人口（注1）		租税収入（注2）		鉱工業生産指数		産業用大口電力需要（注2）		消費者物価指数		大型小売店販売額（店舗調整前）		新車登録台数（除軽自） 合計		新車登録台数（除軽自） 乗用車		軽自動車販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	千人	%	億円	%	2010年=100	%	百万kwh	%	2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2010 年	128,056	0.4	414,868	7.1	100.0	15.6	280,398	7.5	100.0	△0.7	195,791	△2.1	3,244	10.6	2,920	10.9	1,726	2.3
2011 年	127,799	△0.2	428,326	3.2	97.2	△2.8	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2012 年	127,515	△0.2	439,314	2.6	97.8	0.6	265,124	△2.4	99.7	0.0	195,916	△0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2012.11	127,512	△0.2	59,805	2.4	93.4	△5.5	21,458	△4.7	99.2	△0.2	16,630	1.6	246	△3.1	213	△3.3	150	4.6
12	127,492	△0.2	25,983	△0.2	94.7	△7.6	21,283	△4.2	99.3	△0.1	21,048	0.7	216	△3.4	186	△3.9	124	△2.5
2013. 1	127,445	△0.2	33,820	1.3	94.1	△6.0	20,779	△3.9	99.3	△0.3	16,872	△2.9	230	△12.8	206	△13.5	154	1.0
2	127,412	△0.2	35,247	5.2	94.9	△10.1	20,424	△7.4	99.2	△0.7	14,239	△2.9	294	△12.2	261	△13.3	185	△0.8
3	127,337	△0.2	21,833	4.4	95.0	△7.2	21,711	△5.0	99.4	△0.9	16,598	3.5	422	△15.6	369	△16.8	247	△2.7
4	127,354	△0.2	40,872	6.0	95.9	△3.4	21,262	△4.0	99.7	△0.7	15,508	△1.0	214	2.0	187	0.4	152	0.9
5	127,310	△0.2	71,509	3.5	97.7	△1.1	21,715	△1.8	99.8	△0.3	15,889	0.9	220	△7.3	192	△9.0	149	△6.3
6	127,325	△0.2	19,913	5.0	94.7	△4.6	22,725	△1.2	99.8	0.2	16,385	4.5	268	△15.7	233	△17.6	184	△2.3
7	127,339	△0.2	46,579	5.0	97.9	1.8	23,942	0.8	100.0	0.7	17,127	△0.7	286	△13.4	249	△15.5	188	1.7
8	p127,310	△0.2	36,310	4.6	97.0	△0.4	22,871	△0.3	100.3	0.9	15,823	0.9	219	△6.4	189	△7.9	149	7.9
9	p127,270	△0.2	24,476	0.4	98.3	5.1	22,749	△1.1	100.6	1.1	15,059	1.7	326	12.4	284	12.6	198	25.4
10	p127,300	△0.2	28,825	0.4	99.3	5.4	23,030	2.4	100.7	1.1	15,911	0.8	267	17.4	232	18.5	157	17.4
11	p127,290	△0.2	60,644	1.4	p99.4	5.0	21,738	1.3	100.8	1.5	p16,968	1.3	279	13.3	242	13.4	181	20.7
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

（注１）年数値は 10 月 1 日現在　　（注２）年計は年度計　　（注３）p は速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	家計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		雇用保険受給者実人員（注２）	
	消費支出金額		同実質指数															
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2010年	307,823	△8.3	100.0	△7.4	318,721	0.8	17.8	45.3	151,933	0.2	49,300	△8.7	47,014	9.2	0.95	0.59	43,558	△39.0
2011年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	0.3	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2012年	289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	3.0	18.3	△4.0	152,465	△0.9	48,875	△2.6	51,402	5.9	1.05	0.66	45,099	2.2
2012.11	266,121	7.0	87.0	7.1	277,757	8.2	18.4	△10.4	151,701	△1.9	3,659	8.4	3,889	7.4	0.95	0.62	3,820	4.7
12	347,180	22.3	113.4	22.0	576,763	1.2	17.4	△12.6	149,690	△2.4	2,762	△12.4	3,144	△11.7	0.99	0.62	3,810	12.4
2013. 1	332,003	32.5	108.5	32.0	263,256	1.7	14.7	△12.4	148,494	△3.1	4,491	△0.6	4,204	1.2	1.03	0.63	3,777	10.3
2	302,915	22.2	98.9	22.1	262,840	2.3	16.6	△10.3	147,885	△3.1	4,150	△4.9	4,683	△0.8	1.10	0.66	3,677	7.7
3	279,623	△19.9	91.3	△19.5	268,190	△0.9	17.6	△6.8	148,764	△2.6	4,725	△5.7	4,775	2.4	1.07	0.69	3,630	14.1
4	305,772	△1.8	99.3	△1.4	267,174	0.2	18.3	△5.7	150,868	△1.6	5,216	0.4	4,501	△1.7	1.12	0.70	3,496	8.0
5	291,890	10.0	94.8	10.0	267,170	0.0	16.6	△9.3	151,044	△1.5	4,227	△7.7	5,194	17.6	1.33	0.76	4,002	3.1
6	270,018	3.1	87.8	2.7	444,310	△2.5	17.9	△5.3	150,698	△1.7	3,425	△8.2	5,038	15.0	1.36	0.80	3,863	△0.7
7	276,635	△2.1	89.6	△2.9	384,286	0.3	18.2	△2.2	151,331	△0.9	3,709	5.7	5,027	9.2	1.15	0.82	3,961	0.7
8	302,310	△8.9	97.5	△9.9	270,520	△0.5	18.3	1.1	151,300	△0.9	3,461	△0.9	4,503	8.5	1.16	0.79	3,838	△4.6
9	333,169	31.4	107.3	30.1	266,799	△1.2	19.1	9.2	151,207	△0.7	3,701	△8.3	4,814	13.0	1.23	0.77	3,612	△1.0
10	279,854	△9.9	89.9	△11.0	p263,098	△1.1	p19.2	2.2	p151,225	△0.5	3,874	△14.8	5,118	18.5	1.33	0.80	3,506	△7.0
11	294,490	10.7									3,182	△13.0	4,743	22.0	1.25	0.85	3,131	△18.0
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標②

摘要	家計（勤労者世帯）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向															
	金額	前年比（実質）	平均消費性向	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2010年	318,315	△0.2	74.0	0.6	360,276	1.4	15.4	31.7	26,155	△0.4	7,662	△2.1	7,150	15.0	0.93	0.56	334	5.1
2011年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	283	4.5
2012年	313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	△0.6	15.8	0.2	27,257	△0.3	6,816	△7.6	8,979	10.1	1.32	0.82	280	4.3
2012.11	300,181	1.7	84.7	0.6	306,102	△1.6	15.5	△7.9	27,205	△0.6	492	△5.2	742	8.4	1.33	0.82	260	4.2
12	359,482	2.1	47.6	0.7	649,544	△1.8	15.8	△8.0	27,216	△0.2	414	△7.2	628	5.2	1.35	0.83	259	4.3
2013. 1	321,065	3.8	90.6	3.6	299,270	0.8	14.1	△6.7	27,071	△0.6	619	△2.3	814	9.4	1.33	0.85	273	4.2
2	298,682	2.0	75.5	3.3	291,539	△0.7	15.7	△6.0	26,984	△0.8	566	△6.1	809	4.7	1.35	0.85	277	4.3
3	350,957	6.5	96.6	6.3	307,091	△1.2	16.2	△3.6	26,823	△0.7	610	△7.9	793	3.6	1.39	0.86	280	4.1
4	340,423	0.4	88.3	0.5	303,216	0.1	16.3	△1.2	27,239	△0.4	755	△0.7	782	10.5	1.40	0.89	291	4.1
5	307,926	1.1	96.7	△1.7	297,852	0.1	15.2	△0.7	27,326	△0.3	592	△6.2	774	6.5	1.42	0.90	279	4.1
6	296,512	1.2	50.1	△0.2	531,109	1.5	16.2	1.3	27,352	△0.1	492	△9.8	744	3.8	1.49	0.92	260	3.9
7	310,387	△0.7	68.3	△1.4	407,341	△0.4	16.7	4.4	27,346	△0.1	528	0.4	827	13.0	1.46	0.94	255	3.8
8	312,622	0.6	80.4	0.8	297,656	△0.5	16.4	7.2	27,285	0.0	480	△7.8	783	4.3	1.47	0.95	271	4.1
9	315,443	5.2	90.2	3.5	294,452	0.1	17.1	10.3	27,261	0.0	515	△4.5	807	9.2	1.50	0.95	258	4.0
10	316,555	0.4	78.9	0.3	297,414	0.4	17.5	13.0	27,263	0.1	533	△10.5	907	10.8	1.59	0.98	263	4.0
11	300,994	0.3	84.5	△0.2							436	△11.3	793	6.9	1.56	1.00	249	4.0
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注１）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。　（注２）年計は年度計または年度平均　（注３）ｐは速報値

山梨県の主要経済指標③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2010年	4,681	16.7	3,142	20.9	1,155	△3.1	406,924	80.6	1,445	2.1	54	△34.1	7,551	△81.5	39,502	0.8	19,508	△0.8
2011年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012年	4,286	△0.7	3,087	△1.8	951	5.3	305,661	△30.4	1,529	8.4	58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△1.2
2012.11	407	16.6	246	△8.2	134	112.7	14,839	△76.0	104	△6.8	3	△57.1	308	△62.2	40,292	1.0	18,909	△1.2
12	320	△2.1	271	8.4	27	△50.9	37,374	231.4	85	△4.4	2	0.0	171	△74.1	40,600	0.6	19,018	△1.2
2013. 1	378	26.0	246	13.4	105	52.2	16,043	△66.1	47	△27.3	3	50.0	792	1177.4	40,128	0.8	18,941	△0.9
2	283	△1.7	212	1.9	53	△10.2	28,336	56.3	92	△12.2	4	0.0	1,173	8.7	40,164	1.0	18,964	△0.8
3	319	0.9	266	18.8	34	△46.0	12,541	△49.8	193	6.3	5	△28.6	1,582	△13.5	40,441	1.3	19,455	△0.6
4	304	△11.1	250	10.6	40	△56.5	48,742	242.1	70	△43.6	1	△83.3	32	△96.5	40,490	0.1	18,869	△1.9
5	476	38.0	295	21.4	151	79.8	22,536	58.6	139	△33.1	4	0.0	341	△93.3	40,717	1.0	18,966	△0.5
6	472	△3.1	319	1.3	127	△13.0	18,288	△41.7	147	△17.8	5	25.0	1,963	105.3	41,307	1.0	18,917	△1.1
7	359	△6.0	262	△12.4	74	15.6	25,776	44.0	175	46.0	7	△12.5	827	△44.8	40,882	1.1	18,876	△1.1
8	560	55.6	424	33.8	105	228.1	69,780	462.7	126	0.9	3	△25.0	227	△5.4	41,179	1.6	18,859	△1.1
9	593	66.6	302	28.5	162	43.4	9,978	△64.5	167	59.5	1	△90.0	60	△97.4	40,768	1.0	18,821	△2.2
10	529	38.1	403	40.9	111	63.2	41,847	△6.5	151	3.1	3	△25.0	655	18.4	40,664	1.6	18,622	△1.7
11	484	18.9	368	49.6	100	△25.4	34,025	129.3	126	20.6	2	△33.3	65	△78.9				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2010年	8,132	3.1	3,052	7.3	2,980	△7.3	48,368	2.9	112,827	△8.8	13,321	△13.9	71,608	3.3	57,849	1.6	42,042	△1.9
2011年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2012年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3	123,820	10.3	12,124	△4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2012.11	801	10.3	282	9.2	301	23.2	4,325	5.4	8,972	6.2	964	△11.9	2,638	40.5	60,717	1.8	42,804	1.7
12	759	10.0	267	9.2	275	11.2	4,783	18.9	8,243	15.6	890	△13.7	2,083	△41.5	61,369	2.5	43,382	1.9
2013. 1	693	5.0	236	8.6	246	1.6	4,311	0.3	6,039	6.7	934	△5.1	2,246	△35.7	61,161	2.6	43,206	2.3
2	690	3.0	230	2.3	223	△2.4	4,621	15.9	6,708	△4.8	916	△11.7	1,720	△72.7	61,477	2.9	43,408	2.4
3	715	7.3	249	11.4	260	10.7	5,147	31.7	12,338	△11.7	929	△19.9	1,591	△52.3	63,129	3.3	44,147	2.6
4	779	5.8	284	17.5	278	7.8	5,445	22.2	15,991	28.6	899	△10.4	6,860	199.6	63,077	3.8	43,625	2.5
5	798	14.5	289	13.5	266	11.6	4,885	13.0	10,842	24.8	1,045	△8.9	1,733	△38.6	63,219	4.1	43,649	3.0
6	837	15.3	307	13.8	305	13.1	5,166	8.0	13,868	21.7	897	△8.0	3,837	111.2	63,581	4.3	43,989	3.1
7	848	12.4	315	11.1	310	19.4	5,209	10.4	15,725	29.4	1,025	△0.1	1,996	△72.4	62,973	4.2	43,980	3.5
8	843	8.8	314	11.2	295	7.0	5,013	6.1	12,267	7.9	819	△15.3	1,663	△23.2	62,942	4.3	44,052	3.8
9	885	19.4	321	14.2	319	21.5	5,650	14.6	15,235	29.4	820	△11.9	1,902	8.9	63,605	4.2	44,483	3.2
10	902	7.1	340	17.6	351	3.3	5,141	6.2	14,205	3.5	959	△7.3	1,553	△35.0	63,022	4.3	44,135	3.3
11	915	14.1	346	22.6	353	17.1	4,880	12.8	9,416	4.9	862	△10.6	1,379	△47.7				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

（注1）年計は年度計　　（注2）年計は年末残高

香港レポート

香港駐在員事務所

建設ピークを迎える香港インフラ10大プロジェクト

2007年、香港特別行政区の曾蔭権（ドナルド・ツァン）前長官が、香港の中長期的な経済発展と競争力強化のためのインフラ投資10大プロジェクトを発表しました。それらのインフラプロジェクトは多くが着工されており、2014年頃に建設工事のピークを迎えるといわれています。こうした大規模な公共投資は中国に勝るとも劣らないほど貧富格差の激しい香港にとって、低所得層に対する雇用の創出という側面も有しています。

香港珠海マカオを結ぶ海上大橋は、日本の技術も導入され、2016年の完成を目指しています。開通すれば、世界最長（全長約50km）の海上大橋となり、これまでフェリーで往来していたものが陸路で結ばれることにより、人やモノの流れが格段に活発化するものと期待されています。また、広州香港間の高速鉄道（いわゆる新幹線）が開通すれば、所要時間が現在の約2時間から50分程度まで短縮化されるとともに、香港と中国本土の高速鉄道網との連結が図られ、陸路での交通が緊密化するものと思われます。

発表当時、総額2,500億香港ドル（日本円換算3兆3千億円）のインフラ10大プロジェクトの大半は、中国政府の「珠海デルタ地域改革発展計画綱要」（2008～2020年）に基づく広東・香港協力包括協定と直接的に関連しているプロジェクトです。その協定は、広東省と香港の連携を加速し、インフラのみならず、金融・サービス業、競争力を持った製造業、良好なビジネス環境、良質な生活圏、高度な教育、共同開発エリアなどの創出等多分野にわたり連携一体化を図ろうというものです。そして、全中国のみならずアジア全域においても活気にあふれ、潜在力と国際競争力に秀でた世界レベルの経済区域を確立することを目的としています。

1997年の中国返還から50年間は1国2制度政策のもと、香港の自治が認められています。これらのプロジェクトは2047年の中国本土との一体化に向けたインフラ、金融・サービス、教育など社会経済全般の同質化への布石ととらえることができるのではないでしょうか。

香港インフラ10大プロジェクト

1	地下鉄南港線（金鐘・香港島南間）	6	香港空港～深圳空港高速鉄道
2	地下鉄沙田～中環線	7	香港深圳国境エリア共同開発
3	屯門～香港空港連結道路	8	西九龍地区都市開発
4	広州～香港高速鉄道	9	旧啓徳空港跡地再開発
5	香港・珠海・マカオ連結海上大橋	10	新界北部ニュータウン開発

発行　山梨中央銀行
編集　山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031　甲府市丸の内一丁目20番8号
☎（055）224－1032
山梨中央銀行 URL：
http://www.yamanashibank.co.jp/

再生紙を使用しています

世界遺産
～美しい富士山を未来へ～